

ホクギン県内景気動向調査

平成17年6月実施

要 旨

2005/4～6期の業況判断DIは、前期比5.5ポイント上昇の3.1%と、前期に続いて緩やかに回復した。業種別に見ると、卸・小売業は前期比20.1ポイント上昇の21.6%と大幅な回復が見られた。また、建設業も14.6ポイント上昇し、景況感に持ち直しがうかがえる。一方で、製造業のDIは前期比4.5ポイント低下し、前回までの持ち直しの気配に若干のかげりが見られた。また、サービス業も8.5ポイント低下し、一進一退が続く。地域別に見ると、引き続き下越・佐渡地域、中越地域でDIは上昇。特に下越・佐渡地域の景況感は大きく回復した。2005/7～9期の業況判断DIは、4.0ポイント上昇の7.1%とさらに上昇が見込まれ、業種別に見ると、特に製造業では2桁台の回復が予想されている。

業績面では、2005年度上期の売上高DIはプラスに転じ、経常利益DIにも改善が見られた。2005年度下期も引き続き良化が見込まれている。

雇用面では、正社員の雇用過剰感が全体でわずかに上昇した。業種別では、サービス業で前期の不足超から過剰超への反転が見られた。

【個人情報保護法の認識と対応】

8割を超す企業が概ね個人情報保護法の内容を把握しており、認知度の高さがうかがえた。また同法の下、個人情報取扱事業者に該当すると回答した企業は約3割となり、業種別では、小売業で約7割、サービス業で5割弱と比較的高くなった。また情報セキュリティ対策については、「社員教育」や「データベース管理体制の整備」、「業務マニュアルの整備」などが主なものとなっており、いずれも「実施済み」と「今後実施予定」を合わせると8割を超えた。

調査の概要

- 調査時点 平成 17 年 6 月 1 日～ 6 月 10 日
- 調査方法 郵送による記名アンケート方式
- アンケート調査依頼企業数 561 社
- 回答企業数 255 社 (うち有効回答 255 社)
- 回答率 45.5%

内訳：業種別（構成比）		従業員数別（構成比）	
製造業	89社 (34.9%)	50人以下	88社 (34.5%)
卸・小売業	65社 (25.5%)	51～100人	74社 (29.0%)
サービス業	47社 (18.4%)	101～300人	57社 (22.4%)
建設業	48社 (18.8%)	301人以上	24社 (9.4%)
その他・不明	6社 (2.4%)	不明	12社 (4.7%)

ホクギンDIとは

- 景気や業況に関する判断を「良化」「変わりなし」「悪化」といった選択肢から選んでもらい、以下の式により数値を求めたもの。
ホクギンDI = (「良化」と回答した企業割合) - (「悪化」と回答した企業割合)
- DIとは Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、経営状態を判断する指標。
- 選択肢は、質問内容によって「増加」「横這い」「減少」や「余裕」「普通」「窮屈」などの場合もある。